

環境マネジメントの推進

環境マネジメント体制

当社グループは、CSR室長が環境管理総括責任者を務め、環境管理委員会で環境保全活動に関する戦略・方針・目標・施策などを審議・決定しています。その内容は各事業所に周知され、PDCAサイクルを廻しながら環境経営と環境負荷低減活動に取り組んでいます。

また、国内の各製造事業所では、事業所長が環境管理総括責任者を務め、EMS(環境マネジメントシステム)管理責任者を任命し、事業所ごとの環境影響評価に基づく環境方針に沿って環境保全活動を実施しています。

ISO14001認証取得状況

当社グループは地球との共生を目指して、1996年8月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進する方針を決定しました。この方針に基づいて、国内外の製造事業所において認証を取得してきました。

なお、ISO14001の2015年版への移行については、各製造事業所の定期審査・更新審査時にあわせて随時移行審査を受審しています。

(注) ISO14001の認証機関、取得日等の詳細についてはWEBサイト <http://www.nichicon.co.jp/>を参照ください。

環境リスクマネジメント

排ガス・排水・廃棄物などの管理については、排出事業者としての責務を果たすため、法や条例で定められた基準を遵守することはもとより、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムによる管理を実施し、リスク低減に努めています。

廃棄物については、その処理を委託する業者を事前審査するほか、委託後の現地確認も実施しています。また、日々の管理として廃棄物置場の巡回点検、産業廃棄物管理票(マニフェスト)による管理を徹底し、不法投棄や汚染事故の防止に努めています。

大気・水質汚染については、法や条例の排出基準を上回る厳しい自主管理基準を設定し、定期的に検査するとともに厳重な管理を行い、漏えいなどによる汚染防止を図っています。

化学物質については、PRTR※対象物質の取扱量、排出量、移動量を把握し、行政に報告するとともに、有害物質(PRTR対象の第一種指定化学物質)の大気、水域、土壌などへの排出削減に取り組んでいます。

※ PRTR:化学物質排出移動量届出制度

環境会計

環境会計についての考え方

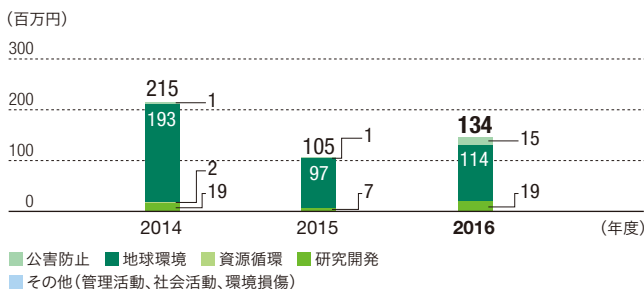
当社グループでは、2000年度から、環境パフォーマンスの向上とその情報公開を目的に、環境保全コストとその効果を計るための環境会計を導入しています。下記データは、環境省から公表された「環境会計ガイドライン2005年度版」に準じて集計したものです。

2016年度の結果

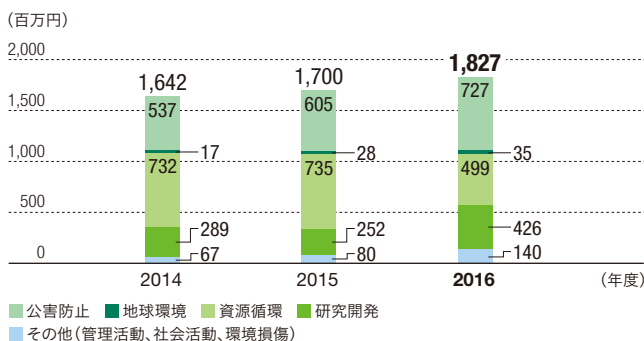
2016年度の環境会計では、環境保全コストの合計が1,961百万円であったのに対し、経済効果の合計は277百万円でした。環境保全に関する投資として、省エネ化を推進するために工場棟の空調設備の更新や照明のLED化などを実施しました。

- 対象期間 2016年4月1日～2017年3月31日
- 集計範囲 ISO14001認証取得している国内製造事業所

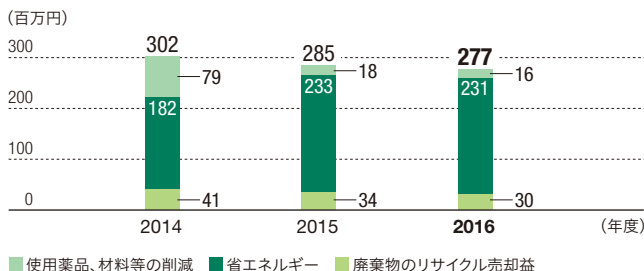
■ 環境保全コスト(投資)



■ 環境保全コスト(費用)



■ 環境会計経済効果



事業活動に伴う環境負荷の低減

CO₂排出量削減への取り組み

当社グループでは、地球温暖化の原因となるCO₂排出量の削減に向け、全グループをあげて取り組んでいます。大量のエネルギーを消費する製造工程では、生産効率の改善と不良率削減に積極的に取り組み、エネルギーの原単位使用量の低減に努めているほか、省エネにつながる設備の改善や効率的な稼働を推進しています。

そのほかにも、CO₂削減を全従業員参加の活動として捉え、排出量の少ない設備への代替、重油からLNG(液化天然ガス)への使用エネルギー切り替えなどを進めるとともに、身近なところでは空調温度の適正管理や照明のLED化、不必要な照明・機器の停止、通勤車両のアイドリングストップ(停車時エンジン停止)などを実施し、省エネ化を進めています。

また、納入業者に対しても、車両の急発進や急加速をしないエコドライブやアイドリングストップキャンペーンへの協力を求めています。一方、製品の発送にあたっては、分納回数の削減や

混載便の活用などによってCO₂削減に取り組んでいます。こうした活動の輪が、事業所からサプライヤー、地域へと広がっていくことを期待しています。

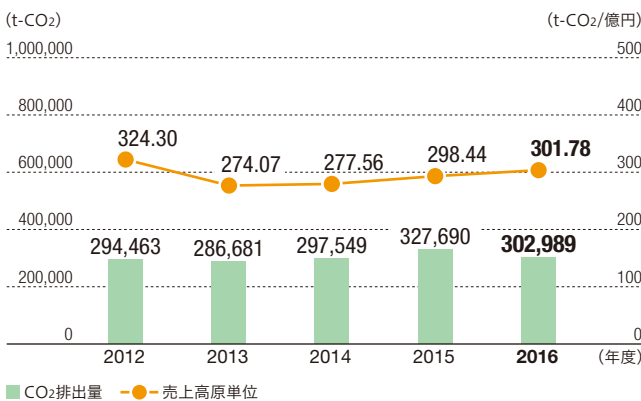
2016年度は、2015年度比で原単位1%の削減を目標に設定し、排出量は減少しましたが売上高減少に見合うCO₂原単位の削減は伴わず、今後、さらに生産効率の改善と不良率の削減に注力していきます。

廃棄物削減、リサイクルへの取り組み

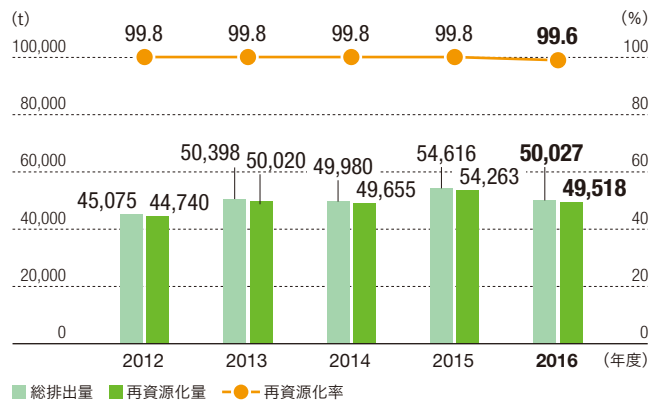
当社グループでは、循環型社会の構築を目指し、廃棄物の削減とリサイクルの推進を図っています。ゼロエミッションの定義を「廃棄物総発生量の98%以上を再資源化すること」とし2002年度以降、継続して達成してきました。

2016年度も紙、金属屑、廃プラスチックなどの再資源化の推進により、再資源化率99.6%となりました。

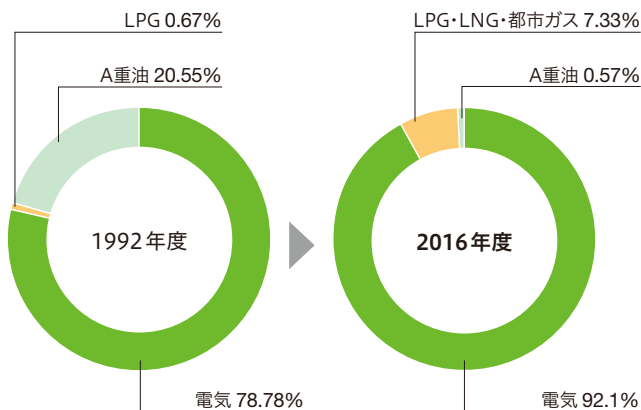
CO₂排出量



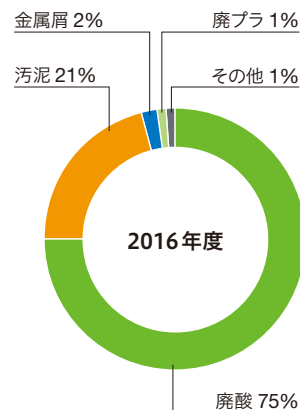
廃棄物総排出量、再資源化量、再資源化率



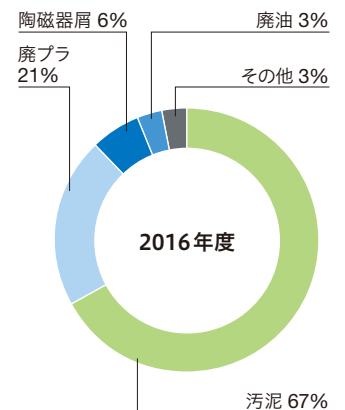
使用エネルギーの変遷



廃棄物発生量内訳



最終処分量内訳



製品を通じた環境負荷低減

環境影響を低減・良化する製品開発の推進

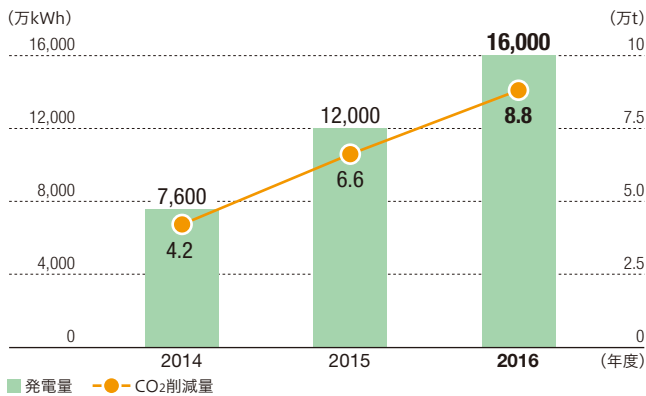
当社グループは、経営理念の冒頭に「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくり」に貢献すること、そして「より良い地球環境の実現」に努めることを明記しています。この考え方に基づき、製品製造時や製品に含まれる環境負荷物質の低減だけでなく、環境に好影響を与えることも視野に入れ、開発を進めています。

主力のコンデンサをはじめ、回路製品においても「Geo○○○」と名付けた製品群は、ポリ塩化ビニルレス、鉛フリー、SF₆（六フッ化硫黄）フリーにより、廃棄時の有害物質による環境汚染を防止しています。また、使用材料の削減に寄与する小型化や、機器の省エネ化につながる低抵抗化なども実施しています。

さらに、NECST事業が提供している蓄電システムや分散型電源、あるいは車のバッテリーを用いて家庭に電気を供給するV2Hシステムは、太陽光発電との組み合わせにより、CO₂を排出しない電力供給が可能となるため、環境に好影響を与える取り組みといえます。これらの発電量は年間およそ16,000万kWhに達し、CO₂に換算すると、およそ9万トンの排出を抑制したことになります。

今後も、こうした製品の開発に努め、経営理念の具現化と低炭素社会の実現に貢献していきます。

■ NECST事業の製品による発電量／CO₂削減量



電力ロスが少なく、「大容量」「高出力」の家庭用ハイブリッド蓄電システムを開発

当社グループは、家庭用蓄電システムの国内累計出荷シェア No.1 (2016年度当社推定)です。新たに、太陽光で発電した電力をより効率よく利用できる家庭用ハイブリッド蓄電システムを発売しました。

このシステムは、「大容量」「高出力」の蓄電システムで、万が一の停電時でも安心です。また、従来製品では、直流で発

電された太陽光発電の電力をパワーコンディショナーで交流に変換、その後、蓄電池に充電するためにもう一度別のパワーコンディショナーで直流に変換していました。今回開発した蓄電システムは、2つのパワーコンディショナーを一体化し、太陽光発電システムで発電した電力を直流のまま蓄電池に充電することができるため、電力ロスを最小限に留めることに成功しています。

このシステムによって、家庭での省エネと低炭素社会の実現に向けた一層の貢献が期待されます。



家庭用ハイブリッド蓄電システム リモコンとその表示例

RoHS指令、REACH規則への対応

当社グループは、RoHS指令に対応した製品を標準品として販売しています。新たに禁止物質に指定されたフタル酸エステル類4物質については、2019年7月22日の施行日までに対応を完了するため、代替化を推進しています。

また、REACH規則に対応するため、欧州化学品庁 (ECHA) が年2回公表する高懸念物質をその都度取引先に伝達するとともに、含有調査などを実施しています。

サプライチェーン全体を通じた有害物質などの管理

当社グループでは、各種法規制を踏まえ、56種の禁止物質、4種の削減物質、8種の管理物質を定めた「ニチコングループグリーン調達ガイドライン(第9版)」を策定・運用し、サプライチェーン全体での環境保全に努めています。

また、当社グループは、経済産業省が開発した、サプライチェーンにおける新たな製品含有化学物質情報の伝達スキームである「chemSHERPA(ケムシェルパ)」の賛同企業として経済産業省に申請しました。chemSHERPAの積極的な活用を通じて、情報の提供先である取引先をはじめお客さまの負担軽減に貢献したいと考えており、chemSHERPAが国際基準となるよう、情報伝達円滑化を推進していきます。